

第264回定例県議会一般質問

2010年11月29日（月）

問1 青森都市計画区域マスタープラン及び合併後の浪岡地区のまちづくりについて

(1) 新青森駅周辺地区について

ア 青森県の新たな玄関口として多くの人々を迎えることになる新青森駅周辺地区について、その将来像を伺いたい。

答 「県内他都市、道南地域とを結ぶ広域交流の玄関口として、ふさわしい地区形成を進める」地区と位置づける予定。青森市では中心市街地との役割分担をふまえた一定規模の商業施設や宿泊施設などの立地誘導、青森らしさを象徴する景観誘導などを進めることとしている。

イ 石江地区土地区画整理事業の保留地売却が進まない要因について伺いたい。

答 売却されたのは18区画3.9haのうち2区画0.8ha、全体の2割の売却に留まっており、近年の経済不況などが企業の投資意欲に影響を及ぼしているためと考えられる。

ウ 保留地の売却を促進するためにも、周辺の市街化調整区域の開発を進めるべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

答 現有市街地の有効活用を推進することにより地域の活性化を図ることとしており、（新青森駅）周辺の市街化調整区域は新たな開発を抑制することとしている。

(2) 浪岡地区のまちづくりについて

ア 浪岡都市計画区域マスタープランにおける浪岡駅周辺地区の将来像について伺いたい。

答 「津軽地方の玄関口としてふさわしい地区形成を進める」ため、駅前交流施設などの充実を図りながら都市拠点として、商業・業務機能の充実・強化を図ることとしている。

イ 青森市と旧浪岡町との合併に伴う合併特例債の活用方策について伺いたい。

答 平成27年度までに起債限度額202億円余の合併特例債発行が可能となっており、平成17年度から22年度までの合計127億円余となっている。このうち浪

岡地区の事業は、「りんご貯蔵施設整備事業」「浪岡体育館改築事業」など5事業、計30億円余となっている。

ウ 合併協議において公約された「新たなアクセス道路建設」の取り扱いについて伺いたい。

答 これまで青森市から具体的な要望が出されていないため、検討していない。具体的な要望、提案が出された時点で検討したい。

問2 陸奥湾ホタテガイ高水温被害対策について

(1) 漁業共済金の早期支払いについて

漁業共済金の早期支払いについて、国等に対し要請を行ったと聞いているが、県の取組とその見通しについて伺いたい。

答 10月に国および青森県漁業共済組合などに対して、できるだけ早く共済金の支払いがおこなわれるよう要請した。共済組合からは「共済事故による損失または損害の認定を急ぐなど、適切に対応する」との意向が示されている。

(2) 生活支援対策について

生活支援対策に関する市町村等の対応状況と県の支援体制について伺いたい。

答 生活支援対策を適切に講ずるよう市町村と関係機関へ通知した。11月9日には被災市町村との連絡会議開催し、被害対策について情報を共有するとともに、税の減免などの留意点について説明した。

(3) 被災者等に対する雇用対策について

被災者等の生活安定のため、雇用対策が重要と考えるが、県はどのように取り組み、どの程度の雇用を創出していくのか伺いたい。

答 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、採苗器の作成、貝殻の処理、ナマコなどの増殖のための漁場の造成、漁場の耕耘・堆積物の除去など6事業を実施する。来年3月までに延べ人数にして約1万1千人の雇用創出を図ることとしている。

(4) 水産加工対策について

ア 今後のホタテガイ加工の見通しを立てるため、保有数量とともに出荷計画の迅速な情報提供が必要と考えるが、県の見解を伺いたい。

答 生産者団体が水産加工業者への出荷計画を早期に示すことができるよう、実態調査結果をできるだけ早くとりまとめ、生産者団体に提供していく。

イ 加工業者がホタテガイを調達できるよう、県が北海道へ働きかけるべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

答 県内の関係団体の意向をふまえた上で、加工業者が原料を確保できるよう北海道庁や道内関係団体に対して働きかけていく。

ウ 今回の高水温被害で影響を受けるホタテ加工業者の既存借入について、借換えや条件変更が円滑に行われるよう金融機関に要請すべきと考えるが、県の対応を伺いたい。

答 制度金融運営協議会において、各金融機関に対し積極的な活用を要請した。年末・年度末の資金需要期を控えており、今後ともあらゆる機会をとらえ、金融機関に協力を要請していく。

(5) 今後の環境変化の検討と生産者への情報伝達について

異常高水温など陸奥湾のホタテガイ生産に影響を及ぼす環境の一時的な変化について、今後、どのように検討し、その結果をどのように生産者に伝えていくのか伺いたい。

答 陸奥湾内に流れ込む日本海の水温分布や気温の予測などに基づき、その変化を予測する手法の開発を検討していく。インターネットや携帯電話を通じて、漁業者に確実に伝わるよう努めていく。

再質問

(1) 原料調達が天候などに左右されるホタテガイ加工業者のために、リスク軽減の対策を検討すべきと考えるが、県の新たな見解を伺いたい。

答 陸奥湾ホタテガイ産業の安定化にむけて専門家委員会の検討をふまえ、新たな制度も含めて国への提案を検討する。

(2) 再生産体制維持の前提のうえで、加工業へも原料調達すべきではないか。

答 再生産体制維持とともに加工業も大事であり、原料調達について漁業団体などと協議していきたい。

問3 地球深部探査船「ちきゅう」による下北半島・八戸沖掘削調査について

- (1) 地球深部探査船「ちきゅう」が下北半島・八戸沖で掘削を予定しているようだが、このことについて、県はどのように捉えているのか伺いたい。

答 国では海洋基本計画に基づき「海洋資源の開発および利用の推進」を掲げ取り組んでいるものであり、国などとの適正な役割分担のもと、本県の海洋のポテンシャルが活かされるよう関係部局が連携し、調査研究の推移を見守っていききたい。

- (2) 海底下のメタンハイドレードのエネルギー源としての可能性について、県の考えを伺いたい。

答 エネルギー源としての活用可能性について、国による技術開発の動向や知見の蓄積などを注視していききたい。

問4 高等学校に在学する生徒への就職支援について

- (1) 高校生就職スキル向上支援事業について（教育委員会）

ア この事業の今年度の取組状況について伺いたい。

答 普通高校および総合高校において就職に有利となる簿記、危険物取扱者、情報関係などの資格取得講習会を生徒のニーズに応じて休日などを利用して実施している。10月末現在、17校のべ762名の1年生から3年生までの生徒が参加した。

イ 今年度の課題を踏まえ、今後どのようにこの事業を推進するのか伺いたい。

答 コミュニケーション能力の向上を図るなど、望ましい勤労観、職業観を身につけるための取組みの充実が求められている。関係機関と連携し、各学校の支援に努め、就職指導の一層の充実を図っていききたい。

- (2) 私立高等学校に在学する生徒に対する就職支援対策について（総務学事課）

私立高等学校に在学する生徒に対する就職支援対策について伺いたい。

答 私立高等学校の資格取得支援事業実施に係る経費を助成することとしたほか、緊急雇用創出対策事業を活用し、就職指導支援員を配置する経費を予算計上した。

問5 ドクターヘリの運航体制について（医療薬務課）

- (1) 平成23年度からの、県立中央病院を拠点とする本格運航に向けた準備状況について伺いたい。

答 平成21年度にヘリポート整備、今年度中に格納庫整備および新救命救急センターの施設・設備の整備を完了する。研修をおこない新救命救急センターの人的な体制整備に努めている。

(2) 共同・分担運航に向けてどのような協議を行っているか伺いたい。

答 共同・分担運航の開始を平成23年4月からとすること、運航期間は概ね年間半々とする事で合意した。新救命救急センターの稼働開始とドクターヘリの運航開始が重なることから、救命救急センタースタッフのトレーニングや機器の調整などをおこなう十分な期間を確保したいとの県立中央病院からの申し出があり、三者間で協議を進めている。

(3) 北東北三県の県境における連携に向けて、隣県との協議を進めるべきと考えるが、県の考え方について伺いたい。

答 平成23年度から秋田市に、平成24年度から盛岡市にドクターヘリが配備される状況であり、両県の導入にあたり、今後3県で連携体制の構築にむけて具体的な検討を進めていきたい。

再質問

平成23年4月に予定されている県立中央病院の新救命救急センター稼働開始をもって本格運航と考えるが県の見解を伺いたい。

答 平成23年4月からの県立中央病院と八戸市立市民病院の共同分担という新たなシステムによる運航が開始されることで、本格的な運航のスタートとなると考えている。

問6 子宮頸がん予防対策について（保健衛生課）

(1) 子宮頸がん予防ワクチンに係る国の補正予算について、県は、本県の対象人員と費用を、どのように見積もっているのか伺いたい。

答 子宮頸がん予防ワクチンの接種対象は、13歳から16歳までの女性とされており、平成17年国勢調査によれば本県では約3万人となる。「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」では、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3つのワクチン接種を市町村が実施する場合、その費用の2分の1の経費を都道府県に基金造成して補助するとしており、本県では3種類のワクチン全体で約24億円となり、国から約12億円が県に基金造成費として交付

されると試算している。

(2) 子宮頸がん予防対策の推進に関する超党派の動きも踏まえ、ワクチン接種と検診費用については、全額国庫負担とし、恒久的な制度とするよう国に求めていくべきと考えるが、県の認識を伺いたい。

答 先の議会における指摘もふまえ、本県の呼びかけにより意見集約をおこない、10月19日付けで「すべての自治体で円滑に事業が実施されるため全額国庫負担」とするよう他県とともに国に緊急要望をおこなった。がん検診についても法的に明確に位置づけられ、経費についても全額国庫負担とすべきと考えている。がん予防施策を着実に実施するため、実施体制の整備と財政措置などを講ずるよう国に強く要請していきたい。

問7 妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査について（こどもみらい課）

(1) 妊婦健康診査に対する公費負担の継続に係る県の見解について伺いたい。

答 国では平成22年度補正予算において妊婦健康診査支援基金を積み増し、来年度も公費負担を継続することとしており、本県においても追加補正予算案として対応することとしている。今後も国に対し、恒久的な財源措置について提案していく。

(2) 妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の追加の状況と、今後の普及啓発への取組について伺いたい。

答 国は妊婦健康診査の内容にHTLV-1抗体検査を追加し、妊婦健康診査支援基金に基づく公費の対象としたため、県においても青森県妊婦健康診査特別対策事業交付金要綱を改正した。県内33市町村が10月6日から公費負担の適用とし、残る市町村でも平成23年1月から公費負担の適用ができるよう準備を進めている。妊婦健康診査において（HTLV-1抗体）検査を実施する意義などについて市町村とともに普及啓発を進めていく。

(3) 県内におけるHTLV-1母子感染予防対策の状況について伺いたい。

答 国は、医師むけ、保健師等むけ対策マニュアルの作成や、妊婦向け周知用リーフレットの作成、HTLV-1対策研修会の実施を予定している。県は医療機関、市町村と連携をとりながら、国が作成するマニュアルやリーフレットを活用し、保健所において実施している女性の健康相談など保健指導体制の充実を図っていく。

問 8 障害児への医療療育体制について（障害福祉課）

（1）青森圏域の地域医療再生計画において、あすなろ及びさわらび医療療育センターに診療所を併設する方針に至った経緯について伺いたい。

答 県立施設が担う医療機能のありかたについて利用者から様々なご意見、ご要望があり、総合的に判断した結果、ご要望に沿う形で、あすなろ医療療育センターには有床診療所を、さわらび医療療育センターには無床診療所を設置する方針とした。

（2）医療療育機能の充実も包含した総合的な施設の設置について、中長期的整備計画の検討に着手すべきと考えるが、県の見解について伺いたい。

答 障がい児への総合的な医療療育体制に関する未来のあるべき姿について検討していくことも必要になっていくと考える。現段階では、青森圏域における地域医療再生計画の計画期間内の着実な推進と実現に全力を尽くしたい。

問 9 高齢者の地域における見守り体制について（健康福祉政策課・高齢福祉保険課）

（1）地域における高齢者の見守りに関する県の取組について伺いたい。

答 市町村がおこなう高齢者の見守りや訪問活動に対して支援する「ほのぼのコミュニティ21推進事業」を実施している。また地域包括支援センターでの相談支援、民生委員による相談訪問活動、老人クラブの友愛訪問などの高齢者の孤立防止の取組みも支援している。

（2）地域包括支援センターを中核とした見守りネットワークの構築を図るべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

答 県は見守り活動の中核となる地域包括支援センター機能の充実をめざし、毎年センター職員の研修を実施している。今後も市町村と連携しながら全国の優良事例を紹介するなど、地域見守りネットワーク構築の支援をしていく。

以上30問